

判例とは

過去に下された裁判所の法律的判断を判例といますが、ある判決で示された法律問題についての判断で、その後の判決で参考とされるものを判例という場合もあります。「判例」の定義は様々ですが、ここでは各種判例集や判例データベースに「判例」として収録されているものを探すために、当館で利用できる資料やインターネット情報を紹介します。

*膨大な判決の中で、判例として公表されるのは、ごく一部の重要な判決のみです。

県立図書館で判例を調べるには

資料によって特徴があるので、上手に使い分けてください。＜ ＞は略称。

① 公式の判例集

判例として公表に値するものを裁判所が選定し編集したもので、もっとも信頼性が高い反面、刊行は判決から半年～1年程度遅れます。

● 『最高裁判所判例集』

月刊 2巻13号(1949.3)～所蔵 欠号あり

前半が「民事」、後半が「刑事」判例集になっています。

「最高裁判所民事判例集」＜民集＞

「最高裁判所刑事判例集」＜刑集＞

② 主要判例雑誌

公式の判例集には収録されない事例も掲載されます。刊行は判決から1～3ヶ月遅れます。

● 『判例時報』＜判時＞月3回刊 992号(1981.4.1)～所蔵 欠号あり

各判例には、冒頭に簡潔な解説と関連する判例が紹介されています。

年2回発行される『総索引』により判例をさがすことができます。

● 『判例タイムズ』＜判タ＞月2回刊 9巻5号通80号(1958.5.15)～所蔵 欠号あり

③ 判例データベース



● D1-Law.com (ディーワンロウドットコム)

『現行法規』や明治以降の判例を整理した『判例体系』、法律に関する書誌情報を検索できる『法律判例文献情報』を検索できます。『最高裁判所判例集』、『判例時報』、『判例タイムズ』などの判例集を収録しています。

「キーワード」「事項」「参照法令」「裁判年月日」「裁判所名」「事件番号」「裁判官名」「典拠」などから判例をさがすことができるので、効率的に調べることができます。

ご利用は調査相談カウンターにお申し込みください。(複写は有料)



④ Webサイト

速報性があります。掲載数は少ないのですが、判例集等には掲載されていない最近の判例を調べることができます。

●裁判所 <http://www.courts.go.jp/>

裁判所全体に関わる情報を掲載するほか、各地の裁判所のWebサイトへの入口になっています。

「最近の裁判例」・・・新しいものから順に主要な判決の全文を見ることができます。

「裁判例情報」・・・最高裁、高裁、下級裁、行政事件、労働事件、知的財産の主要判決をキーワード等を使ってさがすことができます。

●国民生活センター消費者問題の判例集 <http://www.kokusen.go.jp/hanrei/>

判例集などから収集した消費者関連の判例のうち、注目され、かつ消費生活や消費者問題に関して参考になるものを、消費者問題を専門とする学者・弁護士による解説等をつけて紹介しています。

●労働委員会関係 命令・裁判例データベース <http://web.churoi.go.jp/>

不当労働行為をめぐる争われた事件について、各労働委員会から発せられた命令及び労働委員会関係の判決等の情報を収録しています。

●国税不服審判所 <http://www.kfs.go.jp/service/index.html>

公表裁決事例等を紹介しています。冊子体の『裁決事例集』〔21号（1980年）～最終号（2010年）〕も所蔵しています。（最終号以降はHPのみの掲載）

判例をさがすヒント

● 略称に注意！

判例集や法律雑誌は通常略称で表記されています。

（例）判例時報→判時

略称を調べるには、『判例六法』の巻末などをご覧ください。

● 社会的に有名な事件の場合

新聞に判決要旨等が掲載されることがあります。新聞記事データベース等をご利用ください。

● 参考になる本

● 『リーガル・リサーチ』第5版

いしかわまりこ・村井のり子・藤井康子／著 日本評論社 2016年

*お求めの判例が掲載されている資料が当館にない場合は、所蔵している図書館から複写を取り寄せることができます（有料）。調査相談カウンターにご相談ください。